

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263(97)3030
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大槻 清人
【最寄りの連絡場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263(97)3030
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大槻 清人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	13,879	11,948	32,090
経常利益 (百万円)	283	446	1,083
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	174	284	539
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	127	253	606
純資産額 (百万円)	14,753	15,260	15,228
総資産額 (百万円)	22,873	22,814	23,389
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	14.18	23.17	43.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	66.8	65.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	968	1,261	1,902
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	134	364	703
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	377	487	345
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,268	4,075	3,666

回次	第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.34	4.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しておりますが、中国経済の減速感やヨーロッパにおける難民問題等により、日経平均株価も若干弱含みの展開となっております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「エネルギーのベストミックス」を基本に、LPGガス・石油類・太陽光発電等お客様のニーズに対応したトータルな提案営業を積極的に展開し、エネルギー利用の効率化を推進する一方、コスト削減や適正利益の確保に継続的に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度当初の消費税率引き上げによる反動から回復したものの、燃料関係の仕入価格が前期比で低水準を維持していることから、連動して販売価格も低位で推移したことにより売上高は、11,948百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

利益面におきましては、適正利益の確保に努めたこと及び子会社における不動産事業が順調に推移したこと等により売上総利益は3,196百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。LPGガス供給に関わる安全機器等の保安関連費用の増加等があったもののその他の費用の圧縮に努めたことにより、販売費及び一般管理費は2,815百万円（前年同四半期比0.3%増）となり、営業利益は381百万円（前年同四半期比66.7%増）、経常利益は446百万円（前年同四半期比57.3%増）となりました。税金費用165百万円を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は284百万円（前年同四半期比63.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、「その他」に含めておりましたサンエネック株式会社に係る「不動産事業」につきましては、金額的重要性が増したため、「その他」の事業とは独立した単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

エネルギー関連事業

「エネルギー事業本部」と「環境事業本部」の二事業本部制のもと、自動車燃料を中心とした石油類、環境負荷の低いLPGガス並びに太陽光発電設備等の再生可能エネルギーを含めたトータルな提案営業を積極的に行い、「エネルギーのベストミックス」の理念のもと、エネルギー利用の効率化を推進する一方、徹底したコスト削減や適正利益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、エネルギー関連事業における売上高は、仕入価格に連動して販売価格も低位で推移したことから10,512百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

製氷事業・青果事業・不動産事業及びその他

製氷事業における売上高は172百万円（前年同四半期比4.8%増）、青果事業における売上高は801百万円（前年同四半期比5.0%増）、不動産事業における売上高は305百万円（前年同四半期比332.5%増）及びその他の売上高は、156百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して409百万円増加の4,075百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,261百万円（前年同四半期比293百万円の増）となりました。これは主に売上債権の減少額1,016百万円、減価償却費289百万円等、仕入債務の増加額123百万円等の増加要素、及びたな卸資産の増加額148百万円、賞与引当金の減少額130百万円、法人税等の支払額170百万円等の減少要素によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は364百万円(前年同四半期比は229百万円の減)となりました。これは主に、定期預金の純減額234百万円等の増加要素、及び有形固定資産の取得による支出614百万円等の減少要素によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は487百万円(前年同四半期比110百万円の減)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出185百万円、長期借入金の返済による支出111百万円、配当金の支払額220百万円等の減少要素によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	12,300,000	-	1,512	-	379

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都中央区京橋3-1-1	1,676	13.63
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	712	5.79
等々力 正敏	長野県松本市	614	5.00
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	575	4.67
曾根原 充夫	長野県安曇野市	548	4.46
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	500	4.07
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2-9-38	458	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口79212)	東京都港区浜松町2-11-3	352	2.86
須澤 孝雄	長野県松本市	346	2.81
長野県信用農業協同組合連合会	長野県長野市南長野北石堂町1177-3	225	1.83
計	-	6,007	48.84

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,251,000	12,251	同上
単元未満株式	普通株式 33,000	-	同上
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	12,251	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3	16,000	-	16,000	0.13
計	-	16,000	-	16,000	0.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,540	5,715
受取手形及び売掛金	3,241	2,224
商品及び製品	1,335	1,186
仕掛品	26	33
原材料及び貯蔵品	124	414
繰延税金資産	147	91
その他	174	161
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	10,585	9,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,331	8,432
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,444	6,491
建物及び構築物(純額)	1,887	1,940
機械装置及び運搬具	4,401	4,358
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,753	3,713
機械装置及び運搬具(純額)	648	645
工具、器具及び備品	2,832	2,899
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,253	2,315
工具、器具及び備品(純額)	579	584
土地	5,465	5,466
建設仮勘定	50	227
有形固定資産合計	8,630	8,864
無形固定資産		
その他	102	90
無形固定資産合計	102	90
投資その他の資産		
投資有価証券	3,681	3,637
繰延税金資産	76	79
差入保証金	180	177
その他	2,325	2,347
貸倒引当金	2,193	2,208
投資その他の資産合計	4,070	4,033
固定資産合計	12,804	12,987
資産合計	23,389	22,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,919	2,042
短期借入金	3,004	2,819
1年内返済予定の長期借入金	192	160
未払法人税等	164	92
賞与引当金	289	159
その他	813	553
流動負債合計	6,384	5,827
固定負債		
長期借入金	496	447
繰延税金負債	113	108
固定資産解体費用引当金	36	36
役員退職慰労引当金	185	196
退職給付に係る負債	725	707
資産除去債務	24	32
その他	194	196
固定負債合計	1,776	1,726
負債合計	8,160	7,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,245	1,245
利益剰余金	12,076	12,140
自己株式	8	8
株主資本合計	14,826	14,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	321
退職給付に係る調整累計額	42	21
その他の包括利益累計額合計	372	342
非支配株主持分	29	28
純資産合計	15,228	15,260
負債純資産合計	23,389	22,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,879	11,948
売上原価	10,843	8,751
売上総利益	3,035	3,196
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	899	893
退職給付費用	5	5
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
その他の人件費	317	314
賞与引当金繰入額	124	129
貸倒引当金繰入額	16	2
消耗品費	281	323
減価償却費	227	218
その他	951	915
販売費及び一般管理費合計	2,806	2,815
営業利益	228	381
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	46	48
受取賃貸料	13	18
その他	44	35
営業外収益合計	109	105
営業外費用		
支払利息	10	9
持分法による投資損失	2	15
貸倒引当金繰入額	140	114
その他	0	0
営業外費用合計	54	40
経常利益	283	446
特別利益		
固定資産売却益	8	7
受取補償金	54	-
補助金収入	24	-
特別利益合計	88	7
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	14	3
固定資産圧縮損	24	-
減損損失	6	0
特別損失合計	48	4
税金等調整前四半期純利益	323	449
法人税等	149	165
四半期純利益	174	284
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	174	284

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	174	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	9
退職給付に係る調整額	20	21
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	46	30
四半期包括利益	127	253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128	254
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	323	449
減価償却費	287	289
減損損失	6	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	11
賞与引当金の増減額(は減少)	98	130
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55	49
受取利息及び受取配当金	51	50
支払利息	10	9
持分法による投資損益(は益)	2	15
固定資産除却損	14	3
固定資産圧縮損	24	-
固定資産売却損益(は益)	6	7
受取補償金	54	-
補助金収入	24	-
売上債権の増減額(は増加)	1,670	1,016
たな卸資産の増減額(は増加)	225	148
差入保証金の増減額(は増加)	0	2
仕入債務の増減額(は減少)	692	123
その他	25	173
小計	1,130	1,372
利息及び配当金の受取額	69	68
利息の支払額	10	8
法人税等の支払額	220	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	968	1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	234	234
有形固定資産の取得による支出	407	614
有形固定資産の売却による収入	21	10
投資有価証券の取得による支出	2	2
無形固定資産の取得による支出	11	11
貸付金の回収による収入	7	20
その他	24	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	134	364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	66	185
長期借入れによる収入	-	30
長期借入金の返済による支出	78	111
配当金の支払額	232	220
非支配株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	377	487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	456	409
現金及び現金同等物の期首残高	2,690	3,666
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	122	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,326	1,405

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の次の会社について、金融機関からの借入に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
ヨーケン(株)	50百万円	ヨーケン(株) 85百万円

2 不正行為関連

不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	154百万円	169百万円
貸倒引当金	154	169

(四半期連結損益計算書関係)

1 . 不正行為関連

不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	40百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,908百万円	5,715百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,640	1,640
現金及び現金同等物	3,268	4,075

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	233	19	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	221	18	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,731	164	763	70	13,730	149	13,879
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	864	-	-	9	873	473	1,347
計	13,596	164	763	79	14,604	623	15,227
セグメント利益又 は損失()	182	16	1	2	202	12	190

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	202
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	50
のれんの償却費	12
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	228

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,512	172	801	305	11,791	156	11,948
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	642	0	-	6	648	474	1,123
計	11,154	172	801	311	12,440	631	13,071
セグメント利益又 は損失()	263	25	1	87	375	41	334

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	375
「その他」の区分の利益	41
セグメント間取引消去	53
のれんの償却費	6
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	381

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「不動産事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円18銭	23円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	174	284
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	174	284
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,283	12,283

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

サンリン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。